

貸借対照表

平成29年 9月30日

(単位 円)

資 産		の		部	
科 目	平成29年9月末	前年度末	増 減		
固 定 資 産	191,404,903,762	193,510,269,426	△	2,105,365,664	
有 形 固 定 資 産	147,151,414,829	149,448,403,926	△	2,296,989,097	
土 地	51,541,234,740	51,541,234,740		0	
建 物	65,049,960,014	66,717,068,024	△	1,667,108,010	
構 築 物	2,938,434,654	3,099,250,415	△	160,815,761	
教育研究用機器備品	6,537,888,633	7,134,786,806	△	596,898,173	
管理用機器備品	415,707,685	433,862,775	△	18,155,090	
図 書	20,015,165,494	19,879,398,145		135,767,349	
車 両	14,443,906	4,223,318		10,220,588	
建設仮勘定	638,579,703	638,579,703		0	
特 定 資 産	41,609,301,070	41,544,686,709		64,614,361	
第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000		0	
第3号基本金引当特定資産	5,293,022,424	5,285,644,496		7,377,928	
退職給与引当特定資産	9,622,908,772	9,622,908,772		0	
年金引当特定資産	14,893,403,823	14,893,403,823		0	
施設設備整備引当特定資産	5,700,000,000	5,700,000,000		0	
減価償却引当特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000		0	
その他の引当特定資産	2,099,966,051	2,042,729,618		57,236,433	
そ の 他 の 固 定 資 産	2,644,187,863	2,517,178,791		127,009,072	
借 地 権	11,590,000	11,590,000		0	
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051		0	
施 設 利 用 権	1,260,000	1,680,000	△	420,000	
ソ フ ト ウ ェ ア	163,250,816	193,160,744	△	29,909,928	
有 価 証 券	336,210,000	336,210,000		0	
長 期 貸 付 金	2,110,655,476	1,953,316,476		157,339,000	
長 期 前 払 金	3,789,520	3,789,520		0	
流 動 資 産	27,885,407,281	29,159,821,633	△	1,274,414,352	
現 金 預 金	17,152,218,440	18,099,603,801	△	947,385,361	
未 収 入 金	3,116,269	1,032,505,194	△	1,029,388,925	
短 期 貸 付 金	608,635,342	692,706,148	△	84,070,806	
預 り 金 引 当 資 産	1,744,979,048	1,538,510,155		206,468,893	
前 払 金	1,989,250	128,971,935	△	126,982,685	
仮 払 金	106,960,712	0		106,960,712	
保 証 金	67,508,220	67,524,400	△	16,180	
有 価 証 券	8,200,000,000	7,600,000,000		600,000,000	
資 産 の 部 合 計	219,290,311,043	222,670,091,059	△	3,379,780,016	

負債の部				
科目	平成29年9月末	前年度末	増減	
固定負債	34,898,024,670	34,371,919,241	526,105,429	
退職給与引当金	19,715,025,205	19,245,817,544	469,207,661	
年金引当金	14,893,403,823	14,893,403,823	0	
長期未払金	289,595,642	232,697,874	56,897,768	
流動負債	3,938,713,081	15,614,694,181	△	11,675,981,100
未払金	211,887	5,465,631,900	△	5,465,420,013
前受金	0	7,102,633,952	△	7,102,633,952
預り金	3,855,916,033	3,046,428,329	809,487,704	
仮受金	82,585,161	0	82,585,161	
負債の部合計	38,836,737,751	49,986,613,422	△	11,149,875,671
純資産の部				
科目	平成29年9月末	前年度末	増減	
基本金	244,171,404,001	244,093,805,538	77,598,463	
第1号基本金	233,864,381,577	233,794,161,042	70,220,535	
第2号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第3号基本金	5,293,022,424	5,285,644,496	7,377,928	
第4号基本金	4,014,000,000	4,014,000,000	0	
繰越収支差額	△ 63,717,830,709	△ 71,410,327,901	7,692,497,192	
翌年度繰越収支差額	△ 63,717,830,709	△ 71,410,327,901	7,692,497,192	
純資産の部合計	180,453,573,292	172,683,477,637	7,770,095,655	
負債及び純資産の部合計	219,290,311,043	222,670,091,059	△	3,379,780,016

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

前期末残高 19,245,817,544円に今年度増加見込額の 1/2 を加えた金額を計上している。

③ 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 86,809,029,523 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 324,911,738 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 下半期以降において基本金への組入れを行うこととなる金額 : 289,595,642 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成 29 年 9 月 30 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	34,002,291,000	34,857,283,500	854,992,500
(うち満期保有目的の債券)	(27,899,540,000)	(28,692,475,500)	(792,935,500)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	4,300,000,000	4,253,706,400	△ 46,293,600
(うち満期保有目的の債券)	(2,200,000,000)	(2,176,316,400)	(△ 23,683,600)
合 計	38,302,291,000	39,110,989,900	808,698,900
(うち満期保有目的の債券)	(30,099,540,000)	(30,868,791,900)	(769,251,900)
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	38,638,501,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成 29 年 9 月 30 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	38,299,540,000	39,104,893,900	805,353,900
株 式	2,751, 000	6,096,000	3,345,000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	38,302,291,000	39,110,989,900	808,698,900
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	38,638,501,000		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金の額 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株	
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株	
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株	
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株	
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株	
合 計	74,250,000 円	1,485 株	74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄付金	0
	施設設備利用料他	63,341,337		
当該会社への支払額	委託手数料他	310,154,886		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	9月末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への未払金	71,249,717	71,050,997	0	198,720
当該会社からの未収入金	8,166,526	0	8,166,526	0

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成 29 年 3 月 31 日現在 責任準備金は 60,485,184,176 円、年金資産は 14,893,403,823 円、不足責任準備金は 22,249,593,953 円である。

(4) 偶発債務

係争中の事件:年度決算にて表示する。

(5) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	6,584,652 円	2,192,702 円
管理用機器備品	74,844 円	29,938 円